

社会福祉法人大崎市社会福祉協議会 特別養護老人ホーム敬風園運営規程 (介護老人福祉施設)

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人大崎市社会福祉協議会（以下「事業者」という。）が運営する指定介護老人福祉施設「特別養護老人ホーム敬風園」（以下「施設」という。）が行う指定介護老人福祉施設サービス（以下「サービス」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護認定の高齢者（以下「利用者」という。）に、適正なサービスを提供することを目的とする。

(運営方針)

第2条 施設は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用者に対して実施するサービスの内容（ケアプラン含む）（以下「施設サービス計画書」という。）に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入所前の居宅における生活と入所後の生活が連続したものとなるよう配慮し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練等を適切に提供する。また、利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援し利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護、その他必要な援助を行う。

2 施設は、サービスの提供にあたっては、親切丁寧に行うことを旨とし、利用者及びその身元引受人に対して、必要に応じ、その特性に対応したサービス体制を整える。

3 施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、関係する県と市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

4 前各項の他、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

5 サービスの提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(施設名称等)

第3条 サービスを行う施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 大崎市社会福祉協議会 特別養護老人ホーム敬風園
- (2) 所在地 宮城県大崎市鹿島台平渡字上敷19番地7

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 施設に勤務するサービス従事者の職種、員数及び職務内容は、次のとおり配置する。ただし、法令に基づき兼務することができるものとする。

- (1) 管理者 1名 (常勤)
 - ア 管理者は、施設職員等を指導監督し、サービスに係る業務管理を一元的に行う。
- (2) 医師(嘱託) 2名 (非常勤)
 - ア 医師は、利用者の診察、健康管理及び保健衛生指導を行う。
- (3) 生活相談員 常勤のものであって利用者の数が100又はその端数を増すごとに1名以上
 - ア 生活相談員は、利用者及びその身元引受人等の日常生活の相談及び指導を行う。
 - イ 入退所に於ける面接手続き、身上調査並びに利用者支援の企画を行う。
 - ウ サービスに係る県や市町村、地域の保健・医療・福祉サービス事業との連絡調整を行う。
 - エ サービスに係る業務全般を行う。
- (4) 看護職員 利用者が130を超える特別養護老人ホームにあつては常勤換算方法で3名に、利用者の数が130を超えて50又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
 - ア 看護職員は、利用者の健康状態を把握し、健康保持及び生活機能の維持改善を図り、利用者の診察を補助する。
- (5) 機能訓練指導員 1名以上
 - ア 機能訓練指導員は、機能訓練等の目標とそれを達成するための具体的なサービスの内容等を踏まえ、利用者の心身等の状況に応じて機能訓練を行う。
- (6) 介護支援専門員 その業務に専ら従事する常勤のものを1名以上配置し、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1名以上
 - ア 介護支援専門員は、利用者の要介護申請や調査に関すること、施設サービス計画書の作成のほか、利用者及びその身元引受人の相談等の支援を行う。
- (7) 栄養士または管理栄養士 1名以上
 - ア 管理栄養士及び栄養士は、栄養ケア・マネジメント計画の作成等、献立作成・栄養計算等を行い、調理員を指導して給食業務を行う。
- (8) 介護職員 常勤換算方式で、利用者の数が3又はその端数を増すごと

に1名以上（介護職員又は看護職員）

ア 介護職員は、施設サービス計画書に基づき、利用者の機能訓練及び日常生活を営む上で必要な介助を行う。

(9) 事務員・業務員 1名以上

ア 事務員・業務員は、受付業務のほか、介護報酬請求業務（レセプト作成）や介護に関する手続き補助、施設管理・環境整備業務を行う。

(10) 業務補助員 1名以上

ア 業務補助員は整容・排泄に係るタオルの準備や居室の清掃等を行なう。

（利用定員）

第5条 施設の利用定員は、200名とする。

（営業日及び営業時間）

第6条 施設の営業日及び営業時間は毎日とする。休日についてはこれを設けない。

（サービスの内容及び手続きの説明及び同意と契約）

第7条 施設は、利用者の人格を尊重し、自主性及び社会性を助長し、健康で明るい生活を送っていただくよう努めるものとする。

2 施設は、利用者について、その者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、利用者の心身の状況等に応じて、サービスを適切に行うものとする。

3 施設は、自らの提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

4 施設はサービスを提供するにあたり、予め利用者及びその身元引受人に対し、サービスの概要、サービス従事者の勤務体制その他の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、利用者及びその身元引受人の同意を得た上で利用契約書を締結するものとする。

（受給資格の確認）

第8条 施設は、サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び介護認定有効期間を確認する。

2 施設は、前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは当該認定審査会意見に配慮して、サービスを提供する。

(入 所)

第9条 施設は、入院治療を必要とせず、身体上又は精神上に障害があるため常時介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な者に対し、サービスを提供するものとする。

2 施設は、正当な理由なくサービスの提供を拒まないものとする。

3 施設は、利用申し込み者の入所に際しては、主治医の健康診断書等に基づき、利用者の心身の状況、病歴等の把握を行うものとする。

(退 所)

第10条 施設は、利用者との利用契約が終了し、利用者が施設を退所する場合には、利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な援助を利用者に対して速やかに行うものとし、その内容は次のとおりとする。

(1) 適切な病院等又は介護老人福祉施設等の紹介

(2) 居宅介護支援事業者の紹介

(3) 保険者との連携

(4) その他保健医療サービス又は福祉サービス提供者の紹介

(施設サービス計画書の作成及び変更)

第11条 施設は、介護支援専門員に、施設の利用者について、サービスの内容等を記載した施設サービス計画の原案を作成後3ヶ月毎に1回、もしくは利用者及びその身元引受人の要請に応じて、変更の必要があるかどうかを確認し、変更の必要がある場合には、利用者及びその身元引受人と協議した上でサービス担当者会議を開催し、施設サービス計画等の原案を利用者及びその身元引受人に対して説明し、文書による同意を得た上で交付するものとする。

(サービスの取り扱い方針)

第12条 施設は、利用者について、その者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、利用者の心身の状況等に応じて、サービスを適切に行う。

2 施設は、サービスの提供にあたっては、利用者や他の利用者の生命並びに身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならない。利用者の行動を制限する場合は、利用者及びその身元引受人に対し、事前に十分に説明し、文書による同意を得るものとする。

3 施設は、サービスの提供にあたっては、利用者及びその身元引受人に対して、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行うものとする。

4 施設は、自らの提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

(介 護)

第13条 施設は、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、利用者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行うものとする。

2 施設は、1週間に2回以上、適切な方法により利用者の入浴または清拭を行う。但し、入浴が不相当と判断する場合は、清拭を行うものとする。

3 施設は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により排泄の自立について必要な援助を行うものとする。

4 施設は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、プライバシーを尊重し適切におむつを取り替えるものとする。

5 施設は、離床、着替え、整容等の介護を適宜行うものとする。

(食事の提供)

第14条 食事の提供は、栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好を考慮したものとする。食事の時間は、朝食7時45分、昼食12時、夕食18時とする。

2 施設は、食事の提供については、利用者の自立の支援に配慮して、可能な限り離床して、食堂で行うよう努めるものとする。

(食事提供に関する業務委託)

第15条 施設は、食事提供に関わる調理業務及び食材購入について、食事サービスの質が確保され、業務遂行上必要な注意を果し得るような体制による契約内容において、第三者に委託できるものとする。

(相談、援助)

第16条 施設は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者及びその身元引受人に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言、その他の援助を行うものとする。

(社会生活上の便宜の供与等)

第17条 施設は、必要な教養娯楽設備を整えるとともに、施設での生活を実りあるものとするため、適宜利用者の希望により、クラブ活動、各種行事を行うことができるものとする。

2 施設は、利用者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、利用者及びその身元引受人において行うことが困難である場合は、その者の申し出、同意に基づき、所定の手続きにより代わって行うことができるものとする。

3 施設は、常に身元引受人等との連携を図るとともに、利用者とその身元引受

人等との交流等の機会を確保するよう努めるものとする。

(機能訓練)

第18条 施設は、利用者の心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行うものとする。

(健康管理)

第19条 施設の医師又は看護職員は、常に利用者の健康状況に留意し、日常における健康保持のための適切な措置をとり、必要に応じてその記録を保存する。

(利用者の入院期間中の取り扱い)

第20条 施設は、利用者が入院する必要がある場合であって、入院後概ね3ヶ月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、利用者及びその身元引受人の希望等を勘案し、やむを得ない事情がある場合を除き、利用者が退院後再び円滑に入所することができるように必要な便宜を供与することとする。

(サービスの利用料及びその他の費用)

第21条 施設は、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準に基づき算定した施設介護サービス費の額の支払いを受けるものとする。

2 利用者は、前項において算定された施設介護サービスに係る費用に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額の支払いをするものとする。また、食事代及び居住費（重要事項説明書のとおり）と利用者の日常生活上必要となる諸費用実費（おむつ代を除く）の支払いをするものとする。

3 利用者は、前2項に定める利用料をサービス提供月の翌月末日までに支払うものとする。

4 利用者負担金の支払いは、指定された通帳からの口座振替、又は割賦による支払いのいずれかの方法によるものとし、これについては利用開始時に施設と利用者及びその身元引受人で決定するものとする。

5 利用者が、特例施設介護サービス費、高額介護サービス費を受給する場合や生活保護を受給する場合等、別途法令に定めがある場合は、当該の法令によるものとする。

6 施設は、利用者が希望する場合には特別な食事を提供するものとし、利用料金は要した費用の実費によるものとする。

7 利用者が預り金等管理サービス（預り金等管理委託契約によるもの）を希望する場合には、以下に掲げる料金を支払うことにより、利用できるものとする。

(1) 通帳等管理サービス

基本料金 月額 500円

*入金・出金の代行手続

*入出金明細・預り金残高の発行（毎月）

(2) 支払い代行サービス

基本料金 月額 500円

*税金、社会保険料等の支払い代行

*医療費・薬剤費の支払い代行

*理髪代の支払い代行

*日用品購入等の支払い代行

8 利用者は、レクリエーション、クラブ活動を希望する場合には、材料費等の実費を負担する場合があるものとする。

9 利用者は、サービス提供についての記録等の複写物を必要とする場合には実費(1枚につき10円)を負担するものとする。

10 利用者は、日常生活品の購入代金等の内、利用者が負担することが適当であるものに係る費用を負担するものとする。但し、施設利用中のおむつ代は除くものとする。尚、入院又は外泊期間中のおむつ代等については利用者が負担するものとする。

11 前各項に掲げる費用の額に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ、利用者及びその身元引受人に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者及びその身元引受人の同意を文書により得るものとする。

(外出及び外泊)

第22条 利用者は、外出(短時間のものは除く)又は外泊しようとするときは、その都度、外出・外泊先、用件、帰園(館)する予定日時などを施設に届け出るものとする。

(面会)

第23条 利用者は、外来者と面会しようとする時は、利用者又は外来者がその旨を施設に届け出るものとする。尚、面会時間については午前7時から午後9時までとする。但し、特別の事情により上記以外の時間で面会を希望する場合は、事前に施設に電話連絡をした上で面会をするものとする。

(健康維持)

第24条 利用者は、努めて健康に留意するものとする。施設で行う健康診断は、特段の理由がない限りこれを受診するものとする。

(衛生管理等)

第25条 施設はサービス従事者等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行うものとする。

- 2 施設は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講ずるものとする。サービス提供に用いる設備及び備品について、衛生的な管理に努めるものとする。
- 3 施設は、当該施設において感染症の発生、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。
 - (1) 施設における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、サービス従事者に周知徹底を図る。
 - (2) 施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - (3) 施設において、サービス従事者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。
- 4 利用者は、施設内外の清潔、整頓、その他環境衛生の保持、増進を心がけ、又、施設に協力するものとする。

(施設内の禁止行為)

第26条 利用者は、施設内で次の行為をしてはならない。

- (1) けんか、口論、泥酔等他人に迷惑をかけること。
- (2) 政治活動、宗教活動、習慣等により、自己の利益のために他人の自由を侵害したり、他人を排撃したりすること。
- (3) 指定した場所以外で火気等を用いること。
- (4) 施設の秩序、風紀を乱し、又は安全衛生を害すること。
- (5) 故意又は無断で、施設もしくは備品等に損壊を与えること、又は備品等を施設外に持ち出すこと。

(勤務体制の確保)

第27条 事業者は、利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、サービス従事者の勤務の体制を定めるものとする。

- 2 サービス従事者の質的向上を図る為、研修の機会を次のとおりに設け、更に業務体制を整備するものとする。
 - (1) 採用時研修 採用後1か月以内
 - (2) 継続研修 年12回
- 3 施設は、全てのサービス従事者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講ずるものとする。

- 4 施設は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによりサービス従事者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずるものとする。

(業務継続計画の策定等)

第28条 施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。

- 2 施設は、サービス従事者等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(緊急時等における対応方法)

第29条 利用者は、身体の状態の急激な変化等で緊急にサービス従事者の対応を必要とする状態になった時は、昼夜を問わず24時間いつでもナースコール等でサービス従事者の対応を求めることができるものとする。

- 2 サービス従事者は、サービス実施中に、ナースコール等で利用者から緊急の対応要請があった時や利用者の体調急変、その他緊急事態が生じた時は、速やかに適切な対応を行い主治医に連絡する等の措置を講ずるものとする。また、近親者等緊急連絡先とともに都道府県知事への連絡、管理者に報告することとする。

(非常災害対策)

第30条 施設は、消防法令に基づき、防火管理者を選任し、消火設備、非常放送設備等、災害・非常時に備えて必要な設備を設けるものとする。

- 2 施設は、消防法令に基づき、非常災害等に対して具体的な消防計画等の防災計画を作成し、サービス従事者並びに利用者が参加する総合避難訓練を年2回以上実施するものとする。
- 3 施設は、前項に規定する訓練の実施にあたって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。
- 4 利用者は、健康上又は防災等の緊急事態の発生に気づいた時は、ナースコール等の最も適切な方法で、サービス従事者まで事態の発生を知らせるものとする。

(協力病院等)

第31条 施設は、入院治療を必要とする利用者のために、あらかじめ協力病院を定めておくものとする。

2 施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めるよう努めるものとする。

(掲 示)

第32条 施設は、当該施設の見やすい場所に、運営規程の概要、サービス従事者の勤務体制、協力病院、利用料、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するものとする。

2 施設の運営規程の概要等の重要事項等について、「書面掲示」に加え、インターネット上で、情報の閲覧が完結するよう、事業者ホームページに掲載し公表をするものとする。

(秘密保持等)

第33条 事業者が雇用するサービス従事者等は、業務で知り得た利用者又はその身元引受人等の秘密を保持するものとする。

2 施設のサービス従事者であった者に、業務上知り得た利用者又はその身元引受人等の秘密を保持させるため、サービス従事者でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を、就業規則の内容に含むものとする。

3 第32条に規定する研修生又は実習生（以下、「研修生等」という。）は、その業務上知り得た利用者及びその身元引受人の秘密を保持するものとする。

4 研修生等は、研修又は実習の後においてもこれらの秘密を保持するものとする。

5 施設は、居宅介護支援事業者等に対して、利用者に対する情報を提供する際には、当該利用者等の同意を、あらかじめ文書により得るものとする。

(利益供与の禁止)

第34条 施設は、居宅介護支援事業者又はその職員に対し、要介護被保険者に該当施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与しないものとする。

2 施設は、居宅介護支援事業者又はその職員から、該当施設からの対象者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受しないものとする。

(研修生等の受け入れ)

第35条 施設は、事業者が認めた研修生等を受け入れ、利用者の了解を得た上

で、サービス従事者の指導のもと、研修生等が介護にあたることができるものとする。

(施設・設備)

第36条 施設は、施設・設備の利用時間や生活ルール等は、管理者等が利用者と協議の上、決定するものとする。

2 利用者は、定められた場所以外に私物を置いたり、占用してはならないものとする。

3 施設・設備等の維持管理は、サービス従事者が行うものとする。

(苦情処理)

第37条 施設は、その提供したサービスに関する利用者及び身元引受人からの苦情に迅速かつ適切に対応するために苦情受付担当者及び第三者委員を設置するものとする。

(1) 施設における苦情の受付

苦情受付担当者	副施設長 菅原 里枝
第三者委員	佐々木 次夫 佐藤 敬子

受付時間：毎週月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分まで

電話番号 0229-56-9400

FAX番号 0229-56-9624

(2) 行政機関その他苦情受付機関

大崎市役所民生部高齢障がい福祉課 高齢福祉担当	電話番号 0229-23-6085 FAX 0229-23-2418
宮城県社会福祉協議会	電話番号 022-225-8476 FAX 022-268-5139
宮城県国民健康保険団体連合会	電話番号 022-222-7079 FAX 022-222-7260
青葉区役所 保健福祉センター 障害高齢課 介護保険係	電話番号 022-225-7211
宮城野区役所 保健福祉センター 障害高齢課 介護保険係	電話番号 022-291-2111
若林区役所 保健福祉センター 障害高齢課 介護保険係	電話番号 022-282-1111
太白区役所 保健福祉センター 障害高齢課 介護保険係	電話番号 022-247-1111

泉区役所 保健福祉センター障 害高齢課 介護保険係	電話番号 022-372-3111
石巻市役所 福祉部 福祉総務 課	電話番号 0225-22-4995
塩竈市役所 長寿社会課 介護 保険係	電話番号 022-364-1204
登米市役所 福祉事務所 長寿 介護課 介護給付係	電話番号 0220-58-5551
栗原市役所 市民生活部 介護 福祉課 介護保険係	電話番号 0228-22-0340
東松島市役所 福祉課 高齢介 護班	電話番号 0225-82-8143
松島町役場 健康長寿課 高齢 者支援班	電話番号 022-354-6525
七ヶ浜町役場 健康増進課 高 齢者福祉係	電話番号 022-357-7447
大和町役場 保健福祉課 介護 保険係	電話番号 022-345-7227
利府町役場 保健福祉課 長寿 介護班	電話番号 022-356-1334
加美町役場 保健福祉課 高齢 者福祉係	電話番号 0229-63-7873
涌谷町役場 健康保険課 国保 介護班	電話番号 0229-43-5717
美里町役場 長寿支援課 介護 保険係	電話番号 0229-32-2941

2 施設は、その提供したサービスに関し、利用者及びその身元引受人から苦情の申し出があった際は、すみやかに事実関係を調査し、その結果並びに改善の必要性の有無及び改善の方法について利用者及びその身元引受人に報告するものとする。

3 施設は、都道府県知事又は市町村長（以下「都道府県知事等」という。）が、必要であると認めるときに、施設に対し、報告もしくは帳簿書類の提出もしくは提示又はその設備もしくは帳簿書類その他の物件の検査を求めた場合について協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うこととする。

4 施設は、提供したサービスに関する苦情に関して、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(地域との連携等)

第38条 施設は、その運営にあたっては、地域住民又はその自発的な活動等の連携及び協力を行う等の地域との交流を図るものとする。

(身体拘束の禁止)

第39条 施設は、サービスの提供にあたっては、利用者の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わないよう必要な措置を講ずるものとする。

2 施設は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録するものとする。

(虐待防止に関する事項)

第40条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的で開催するとともに、その結果についてサービス従事者への周知徹底を図る。

(2) 虐待防止のための指針を整備する。

(3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(5) 成年後見制度の利用支援に努めるものとする。

2 前項第一号に規定する委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。

(記録の整備)

第41条 施設は、サービス従事者、設備及び会計に関する諸記録を整備し、5年間保存しておくものとする。

(損害賠償)

第42条 事業者は、サービスの提供中、利用者及びその身元引受人等に賠償すべき事故が発生した場合には、天変地異等不可抗力による場合を除き、速やかに誠意をもって保険の範囲内で損害を賠償する。但し、当該事故の発生につき利用者の側に故意又は過失がある場合は、この限りではない。

(その他運営についての留意事項)

第43条 事業者は、施設ごとに経理を区分するとともに、指定介護老人福祉施設事業の会計とその他の事業の会計を区分することとする。

2 施設は、指定介護老人福祉施設に関する記録を整備し、完結した日から5年間保存するものとする。

3 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、事業者と施設の管理者が協議の上、定めるものとする。

附 則

この規程は、平成18年 7月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年 6月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年 7月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年 5月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年 7月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年 5月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年 5月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 29 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 30 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 30 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 元年 5 月 1 日から施行する。

(実施期日)

- 1 この規程は、令和 2 年 5 月 1 日（以下「実施期日」という。）から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程の実施期日の前日において、現に施設に入所している利用者で実施期日以後に引き続き入所を継続する利用者にあつては、実施期日以後において、本規程第 7 条で定める利用契約書は施行後も契約締結をされたものとみなし、利用契約の取扱いについても本規程の規定によるものとする。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 6 月 25 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 4 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 5 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 6年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和 6年 7月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和 6年 8月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和 7年 5月 1日から施行する。